

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	ジーエルサイエンス株式会社
【英訳名】	GL Sciences Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長 見 善 博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03(5323)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 芹 澤 修
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03(5323)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 芹 澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第 1 四半期 連結累計期間	第56期 第 1 四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	7,345,092	8,514,743	33,119,805
経常利益 (千円)	1,084,961	1,510,923	4,998,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	546,972	750,183	2,795,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	980,386	1,285,439	4,280,354
純資産額 (千円)	28,229,742	32,167,387	31,529,603
総資産額 (千円)	38,813,304	43,834,731	42,975,215
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.31	73.12	272.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	62.0	62.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響については、当第1四半期連結累計期間におきましては軽微でありましたが、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による「蔓延防止等重点措置」が解除され経済活動に持ち直しがみられました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格が高騰しており、さらに、為替相場の円安見通しから更なる価格上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業と半導体事業は、堅調に推移し前年同期に比べ増加となりましたが、自動認識事業は半導体不足が電子部品等の調達に影響し前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、8,514百万円(前年同期比 15.9%増)となりました。損益につきましては、営業利益 1,264百万円(前年同期比 18.6%増)、経常利益 1,510百万円(前年同期比 39.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 750百万円(前年同期比 37.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、世界的な規模で半導体や部材供給不足等が心配されていましたが、自社装置及び他社装置の納期遅延の影響は軽微であり、売上高は前年同期を上回ることができました。

国内売上高は、消耗品が精密機器をはじめ受託分析、環境、水質、食品など多くの分野が好調で増収となりました。特にガスクロマトグラフ関連製品、固相抽出関連製品、試料調整及び試料採取関連製品などが好調で増収となりました。装置はガスクロマトグラフ関連製品、システム関連製品が好調で増収となりました。

海外売上高は、ウクライナ情勢で欧州を中心に大きく影響を受けましたが、中国及びインドを中心とするアジアで液体クロマトグラフ用カラムが前年同期実績を上回り増収となりました。

なお、円安の加速、原材料価格やエネルギーコスト等の上昇による負担増が、当事業の自助努力で吸収できる範囲を超えたことから、自社製品を対象に4月受注分より値上げを実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 3,627百万円(前年同期比 12.5%増)、営業利益は 285百万円(前年同期比 36.0%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、自動車業界及び家電業界における5GやAI、IoT、自動運転等の需要の高まり等から、半導体の供給不足が顕在化する状況が続きました。足元では一部に在庫調整の動きも見られるものの、各メーカーでは生産能力増強に向けた積極的な設備投資を進めており、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き底堅く拡大していくものと思われます。

このような環境の中、当事業では、これまでに蓄えた豊富な受注残高と、完成した中国第三工場の生産寄与を含む工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、売上高、利益ともに計画を上回ることが出来ました。また、受注残高は引き続き過去最高レベルの水準で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,608百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益は996百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、部品調達の長納期化が継続し主力製品であるモジュール製品が伸び悩み、売上高が前年同期を下回りました。

製品分類毎の売上高は、「完成系」の入退室システム、勤怠管理システム、バイタルチェックシステム用の専用端末が受注できたことで前年同期を上回ったものの、「ソリューション」は横ばい、「モジュール」、「タグカード」は正規ルートや市場品を含めた部品入手に苦慮しており製造が先送りとなったため、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は278百万円(前年同期比11.6%減)、営業損失は18百万円(前年同期は営業利益9百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は商品及び製品等の棚卸資産の増加や売掛金等の売上債権の減少などにより25,439百万円(前連結会計年度末に比べ610百万円の増加)となりました。固定資産は有形固定資産その他の増加などにより18,395百万円(前連結会計年度末に比べ249百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では43,834百万円(前連結会計年度末に比べ859百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は買掛金等の仕入債務及び未払法人税等の減少や短期借入金の増加などにより8,426百万円(前連結会計年度末に比べ327百万円の減少)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより3,240百万円(前連結会計年度末に比べ548百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では11,667百万円(前連結会計年度末に比べ221百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより32,167百万円(前連結会計年度末に比べ637百万円の増加)となりました。自己資本比率は62.0%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は218百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,256,400	102,564	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,564	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,200	—	930,200	8.31
計	—	930,200	—	930,200	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,266	6,396,709
受取手形	780,042	691,211
電子記録債権	2,256,248	2,151,923
売掛金	7,316,296	6,822,183
商品及び製品	2,088,095	2,483,716
仕掛品	3,028,839	3,208,071
原材料及び貯蔵品	2,858,634	3,244,159
その他	390,359	449,512
貸倒引当金	8,518	7,776
流動資産合計	24,829,265	25,439,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,861,342	6,910,295
土地	4,159,780	4,159,780
その他（純額）	3,618,499	3,974,551
有形固定資産合計	14,639,622	15,044,628
無形固定資産	466,390	471,732
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	465,129	469,119
その他	2,576,954	2,412,768
貸倒引当金	2,147	3,228
投資その他の資産合計	3,039,936	2,878,659
固定資産合計	18,145,949	18,395,019
資産合計	42,975,215	43,834,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	500,129	446,306
電子記録債務	1,592,723	1,494,492
買掛金	1,814,774	1,443,397
短期借入金	2,113,390	2,908,895
未払法人税等	776,235	373,408
賞与引当金	726,635	371,391
その他	1,229,997	1,388,763
流動負債合計	8,753,886	8,426,654
固定負債		
長期借入金	1,846,707	2,295,006
役員退職慰労引当金	104,394	111,146
退職給付に係る負債	149,375	159,335
その他	591,248	675,201
固定負債合計	2,691,725	3,240,689
負債合計	11,445,612	11,667,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,761	1,814,923
利益剰余金	23,089,602	23,326,797
自己株式	509,615	509,615
株主資本合計	25,603,543	25,839,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,005	500,734
土地再評価差額金	312,234	312,234
為替換算調整勘定	669,870	948,835
退職給付に係る調整累計額	241,294	210,138
その他の包括利益累計額合計	1,199,935	1,347,473
非支配株主持分	4,726,124	4,980,013
純資産合計	31,529,603	32,167,387
負債純資産合計	42,975,215	43,834,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,345,092	8,514,743
売上原価	4,774,605	5,517,577
売上総利益	2,570,487	2,997,165
販売費及び一般管理費	1,503,565	1,732,230
営業利益	1,066,921	1,264,934
営業外収益		
受取配当金	18,237	23,505
為替差益	-	191,787
不動産賃貸料	26,705	26,705
その他	24,021	19,198
営業外収益合計	68,964	261,197
営業外費用		
支払利息	8,331	6,118
為替差損	23,169	-
不動産賃貸原価	17,370	8,288
その他	2,053	801
営業外費用合計	50,925	15,208
経常利益	1,084,961	1,510,923
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	10,201	1,634
投資有価証券評価損	3,950	-
特別損失合計	14,152	1,634
税金等調整前四半期純利益	1,070,808	1,509,288
法人税、住民税及び事業税	205,364	327,410
法人税等調整額	128,826	163,664
法人税等合計	334,190	491,075
四半期純利益	736,618	1,018,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	189,645	268,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,972	750,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	736,618	1,018,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,761	99,303
繰延ヘッジ損益	265	-
為替換算調整勘定	263,749	397,685
退職給付に係る調整額	32,477	31,156
その他の包括利益合計	243,767	267,225
四半期包括利益	980,386	1,285,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,410	897,210
非支配株主に係る四半期包括利益	270,975	388,229

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、当社が保有する投資信託財産が金融商品である投資信託(契約型及び会社型の双方の形態を含む。)について、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額をその時価とすることとしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	270,961千円	329,133千円
のれんの償却額	7,560 "	7,560 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	410,393	40	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	512,988	50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,223,412	3,806,571	315,109	7,345,092	-	7,345,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	13,493	4,418	17,914	17,914	-
計	3,223,415	3,820,065	319,527	7,363,007	17,914	7,345,092
セグメント利益	209,723	845,940	9,125	1,064,789	2,132	1,066,921

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,627,823	4,608,416	278,504	8,514,743	-	8,514,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	18,981	6,757	25,738	25,738	-
計	3,627,823	4,627,397	285,261	8,540,482	25,738	8,514,743
セグメント利益 又は損失()	285,165	996,046	18,601	1,262,610	2,323	1,264,934

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	848,583	-	-	848,583
分析機器用消耗品	2,374,828	-	-	2,374,828
半導体製造用石英製品	-	3,476,512	-	3,476,512
半導体製造用シリコン製品	-	308,572	-	308,572
半導体製造用その他	-	21,486	-	21,486
自動認識用機器組込製品	-	-	213,209	213,209
自動認識用完成系製品	-	-	49,676	49,676
自動認識用その他	-	-	52,222	52,222
顧客との契約から生じる収益	3,223,412	3,806,571	315,109	7,345,092
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,223,412	3,806,571	315,109	7,345,092

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	1,055,830	-	-	1,055,830
分析機器用消耗品	2,571,993	-	-	2,571,993
半導体製造用石英製品	-	3,952,153	-	3,952,153
半導体製造用シリコン製品	-	610,912	-	610,912
半導体製造用その他	-	45,349	-	45,349
自動認識用機器組込製品	-	-	195,308	195,308
自動認識用完成系製品	-	-	50,465	50,465
自動認識用その他	-	-	32,729	32,729
顧客との契約から生じる収益	3,627,823	4,608,416	278,504	8,514,743
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,627,823	4,608,416	278,504	8,514,743

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	53円31銭	73円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	546,972	750,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	546,972	750,183
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,826	10,259,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 5 日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 宏 美
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。